

**テーマ：明るさが見えはじめた個人消費**  
**～政策効果関連以外の消費にも回復の兆し～**

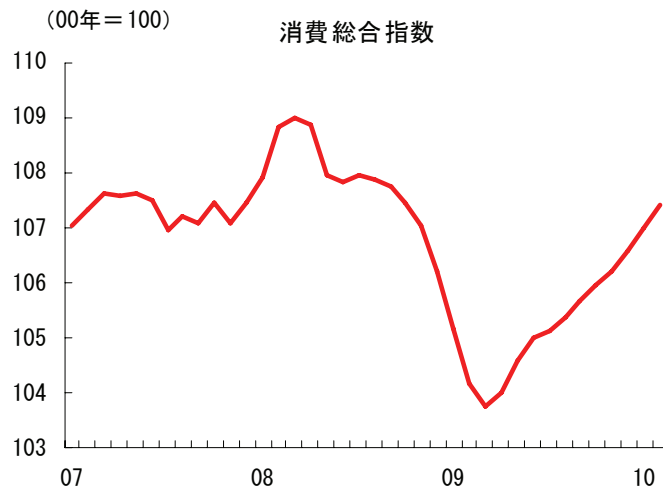
発表日：2010年4月30日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 主任エコノミスト 新家 義貴  
 TEL:03-5221-4528

**要旨**

- このところ多くの経済指標で個人消費の持ち直しが確認できる。2010年1-3月期のGDP統計でも、個人消費は前期比+1%近い増加が期待できる。
- エコポイント制度、エコカー減税・補助金といった政策により消費が押し上げられている。自動車については効果が弱まりつつあるが、薄型テレビについては依然大幅な販売増が続いている。
- テレビや自動車消費以外の、政策効果の恩恵を受けていない消費に持ち直しの動きが出ていることが最近の特徴である。雇用・所得環境が最悪期を脱したことや、それに伴う失職リスクの低下が消費意欲の持ち直しに繋がっているとみられる。
- 4月からの公立高校授業料の実質無償化、6月からの子ども手当の支給等により所得が下支えされることもあり、先行きも個人消費は緩やかな増加が期待できる。

このところ、多くの経済指標で個人消費の持ち直しが確認できる。経済産業省が発表している小売業販売額では、2010年3月に前年比+4.7%と高い伸びになっている。前月比で見ても、2010年1月が+2.0%、2月が+0.9%、3月が+0.8%と3ヶ月連続で増加しており、好調さが確認できる。また、様々な経済指標を合成し、消費を総合的に把握するために内閣府が試算している消費総合指数でも、2010年1～2月平均の値は2009年10～12月期の水準を0.9%上回っている。こうした状況から判断すると、2010年1～3月期のGDP統計においても、個人消費は前期比+1%近い増加が期待できそうだ。



資料出所 内閣府「消費総合指数」  
 (注) 3ヶ月移動平均、季節調整値

**○ 政策効果が消費を押し上げ**

こうした回復をもたらした理由の一つとして挙げられるのが、エコポイント制度、エコカー減税・補助金といった政策効果である。2009年4月に始まったこれらの制度によって薄型テレビや自動車の消費が活発化

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

し、個人消費を支えてきた。制度の期限が元々2010年3月末までに設定されていたため、制度終了後の反動減が懸念されていたが、延長が決定したことで、こうした事態は回避された。

特に好調なのが薄型テレビである。3月の販売台数は前年と比べて2.5倍にも達した。4月からのエコポイント対象製品の変更を前にして駆け込み需要が生じたことによって押し上げられている面もあるが、それを考慮しても高い伸びである。元々、2011年に実施される地上デジタル放送への完全移行を前にして、ブラウン管テレビからの買い替え需要が旺盛だったところにエコポイント制度が追い風になったことで、売り上げ増に拍車がかかった。地上デジタル放送対応テレビの普及率は未だ低いことから、今後も薄型テレビ販売の好調さは続く可能性が高いとみられる。

自動車も引き続き底堅い動きになっている。3月の乗用車販売台数は前年比+25.2%と高い伸びが続いている。一時期に比べると増加のペースは鈍化しているが、リーマンショック後に急激に落ち込んだ水準からは随分回復した。

## ○ テレビ・自動車以外の消費が持ち直しに転じる

こうしたテレビや自動車消費の好調に加え、それ以外の、政策効果の恩恵を受けていない消費に持ち直しの動きが出ていることが最近の特徴である。これまでは、販売の増加はテレビと自動車のみにとどまっておき、その他の消費は低迷が続く二極化状態となっていたが、足元ではそうした動きに変化の兆しが窺える。

小売業販売額の内訳を見ても、1～3月期の織物・衣服・身の回り品小売業が前期比+5.3%、飲食料品小売業が+2.2%と増加している。また、3月の百貨店売上高は前年比▲3.5%と減少しているが、2009年には二桁の減少が続いていたことを考えると、持ち直し傾向にあると言えるだろう。生活に密着した街の声を聞くことができる景気ウォッチャー調査においても、「以前は単品での購入が目立ったが、最近は客が複数の商品を購入するケースが増えつつある」（百貨店）、「買い控えの反動で春物への消費マインドが高まっている。」（百貨店）、「来客数や客単価、1品単価共にやや上向いているほか、低額商品よりも高額商品の売上が伸びている」（一般レストラン）など、このところ明るいコメントが目立つようになってきた。個人消費の回復に広がりが出始めていることが窺える。

## ○ 最悪期を脱した雇用・所得環境

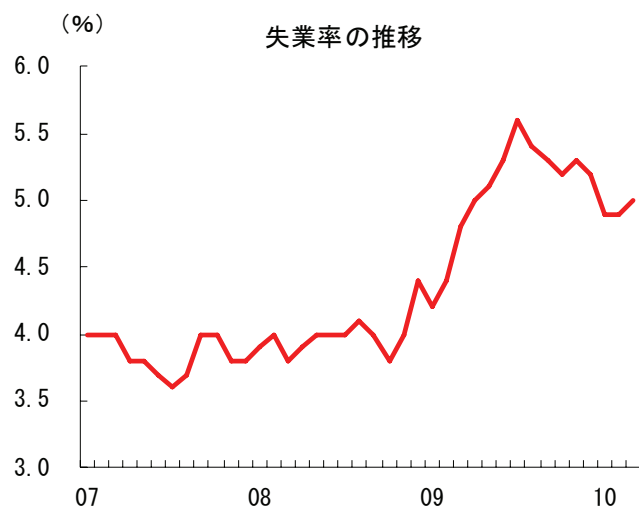
雇用・所得環境が最悪期を脱したことが、こうした消費行動の変化の背景にあるとみられる。2009年7月に5.6%まで上昇した失業率は、その後緩やかに低下し、足元では5%程度になっていることに加え、求人件数も増加に転じている。また、大幅な減少が続いていた賃金についても、生産活動の回復を受けて製造業の残業代が増加に転じたことにより、足元で減少幅が縮小している。また、2009年にはボーナスが二桁の減少となっていたが、企業収益の持ち直しを受けて、今年の夏のボーナスは前年水準を上回るとの見方が増えている。雇用・所得環境が依然厳しい状態にあることは確かだが、徐々に持ち直しつつあることは間違いなさそうだ。

こうした状況を受け、消費者心理も改善している。「派遣切り」等の言葉が盛んに報道されたことなどもあり、リーマンショック以降、多くの人が失職リスクを意識し消費マインドが冷え込んでいたが、足元ではそうした過度の不安感も和らいでいる。また、景気の回復傾向がはっきりしてきたことや株価の上昇なども、消費意欲の持ち直しに繋がっていると考えられる。

こうした雇用・所得環境の緩やかな持ち直しや、それを受けた消費マインドの改善が今後も消費を支えることが予想される。また、4月からは公立高校授業料の実質無償化、6月からは子ども手当の支給が開始される。これらの支援策により家計の所得は約2.6兆円も下支えされる。もちろん、多くの部分は貯蓄に回ることが予想されるが、2～3割程度は消費に向かってもおかしくない。こうした家計支援策が個人消費の下支え要因になることが期待される。

雇用・所得の持ち直しペースが今後も緩やかなものにとどまる可能性が高いことや、エコカー補助金が

2010年9月、エコポイント制度が2010年12月に期限切れになるという悪材料もあるため、消費が力強く回復していくことは見込み難く、今後も景気が輸出動向によって規定される姿自体は変わらないだろう。だが、少なくとも、個人消費の下振れによって景気が失速するという可能性はかなり小さくなったと言えるだろう。



資料出所 総務省「労働力調査」